別添３

**令和６年度養殖業体質強化緊急総合対策事業のうち**

**「協業化による養殖経営体の生産性向上支援」事業計画書**

**１　事業実施者の概要**

（１）養殖経営体グループ名

※　協業を行う養殖経営協業体の名称を任意で設定し、記載してください。

　　例：○○漁協養殖経営体グループ、○○海域養殖経営体グループ、ブリ養殖経営体グループ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 養殖業者の氏名 | 所属漁協 |
| 構成員１（代表者） |  |  |
| 構成員２ |  |  |
| 構成員３ |  |  |
| 構成員４ |  |  |
| 構成員５ |  |  |
| 構成員６ |  |  |
| 構成員７ |  |  |
| 構成員８ |  |  |
| 構成員９ |  |  |
| 構成員10 |  |  |

* 構成員の人数に応じて、行を追加してください。

（２）連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員１（代表者） | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員２ | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員３ | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員４ | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員５ | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員６ | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員７ | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員８ | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員９ | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員10 | 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |

* 構成員の人数に応じて、記入欄を追加、削除してください。

**２　事業の概要**

1. 事業の目的
	* 事業に取り組む理由・背景を記載してください。

・配合飼料等の資材価格が高騰している背景を記載。

・資材価格の高騰が養殖経営に影響を与えていることを記載。

* + 生産コスト低減のために取組む内容を記載（例：ワクチン等の資機材の共同購入、共同での生産管理の共同実施、赤潮対策として行う養殖生け簀の改善等）
1. 対象魚種名

・生産している魚種を記載

1. 事業の内容
	* 事業の内容について、具体的かつ詳細に記述するとともに、図表、写真等を用いて分かりやすく記載してください。合わせて、事業の取組によって得られる効果についても数値を用いてわかりやすく記載してください。
	* 機器を導入する場合は、どのように使用すれば目標実現に結びつくのかを記載してください。
2. 実施スケジュール

※ 開始から終了までの取組みスケジュールを記載してください。

※ 必要に応じて事業計画を補助的に説明する別紙を添付してください。

※ 事業終了は必ず令和8年3月より前の時期で記入して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施内容 | 実施時期 |
|  | 年　月 |
|  | 年　月 |
|  | 年　月 |
|  | 年　月 |
|  | 年　月 |

（５）実施体制図

* 実施体制及び役割を記入してください。

（会計責任者については必須とし、その経験等についても記載してください。）

※ 枠の大きさは適宜調整してください。

**３　成果目標　※（１）、（２）については該当するもののみご記載ください。**

（１）共同購入に取り組む場合

①コスト削減率：　　　％

②１事業者で資材を購入する場合の購入単価：　　　円

③複数事業者が共同で資材を購入する場合の購入単価（見込）：　　　円

※ コスト削減率①＝｛（②－③）/②｝×100で計算してください。

※ **資材単価については、直近の単価を用いて計算してください。**

※ 本事業で補助される金額（2,000千円まで）をコスト削減の対象に含めないでください。共同購入による単価の切り下げや運送コスト等の削減による効果を対象とします。

（２）生産管理作業を共同で取り組む場合

　④コスト削減率：　　　％

　⑤１事業者で生産管理作業を行う場合の生産コスト：　　　円

　⑥複数事業者が協力して生産管理作業を行う場合の生産コスト：　　　円

※ コスト削減率④＝｛（⑤－⑥）/⑤｝×100で計算してください。

※ 本事業で補助される金額（2,000千円まで）をコスト削減の対象に含めないでください。生産管理作業の共同化によるコスト削減効果を対象とします。

（３）目標の実現可能性

|  |
| --- |
| ※実現可能な目標であると考える理由を記載してください。また、事業終了後における協業化の継続についての見込みも記載してください。 |

**４　経費の内訳**

**（１）経費配分案**

機関名　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 細　　目 | 事業費 | 負担区分 | 備　　　　考 |
| 補助金額 | 自己資金 |
| 1. 設備・備品費
 |  |  |  | ※P5「設備・備品購入計画」に詳細を記入して下さい。 |
| 1. 消耗品費
 |  |  |  | ※備考欄に消耗品の種類、単価×数量等を記載してください。 |
| 合計 |  |  |  | ・事業費合計の1/2以内・１経営体あたり200万円以内 |

※ 自己資金のみに計上する経費がある場合は、欄を追加してください。

**５　他の助成金等の申請状況について**

同一事業で、国や地方公共団体、独立行政法人等の公的な補助金・助成金等について申請中又は申請予定の場合は、その名称等を記載してください。

これらの補助金・助成金等を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 公的な補助金・助成金等の名称等 |  |
| 申請（予定）日 | 　年　月　日 | 交付決定予定日 | 　年　月　日 |

設備・備品購入計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 仕　様(メーカー、型式等) | 購入予定 | 使用目的 | 備考 |
| 数量 | 単価（円）(消費税抜き) | 金額（円）（消費税抜き） |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |

注１）補助金により購入希望の設備・備品のカタログ等及び見積書(コピー可。原則３社以上。)を添付してください。

注２）備考欄に補助金からの支出は“補”、自己資金からの支出は“自”と記入してください。